

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	帝国ピストンリング株式会社
【英訳名】	TEIKOKU PISTON RING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平出 功
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03(5293)2811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03(5293)2811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小林 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	20,549	23,198	25,288	43,191	48,507
経常利益(百万円)	2,047	2,909	2,421	4,482	5,848
中間(当期)純利益(百万円)	1,402	1,446	1,041	2,751	3,066
純資産額(百万円)	14,797	18,001	21,707	16,227	19,632
総資産額(百万円)	46,572	53,875	65,001	50,743	63,495
1株当たり純資産額(円)	419.32	509.70	580.59	458.36	562.29
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	41.43	40.98	29.83	77.96	87.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	39.59	40.93	29.81	76.18	86.93
自己資本比率(%)	31.8	33.4	31.2	32.0	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,857	2,203	254	4,499	5,682
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,312	3,223	3,836	5,425	7,645
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	630	77	1,476	242	3,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,532	1,843	2,403	2,886	4,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,679 (182)	1,702 (264)	1,942 (135)	1,638 (204)	1,884 (201)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	18,203	20,966	21,574	39,053	43,844
経常利益(百万円)	1,503	2,235	1,819	3,403	4,849
中間(当期)純利益(百万円)	1,092	1,012	501	2,085	2,268
資本金(百万円)	4,342	4,349	4,353	4,342	4,351
発行済株式総数(千株)	35,483	35,513	35,527	35,483	35,523
純資産額(百万円)	12,557	14,849	15,947	13,645	15,794
総資産額(百万円)	36,634	42,082	46,787	39,642	45,557
1株当たり純資産額(円)	355.83	420.45	456.68	385.64	452.36
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	32.26	28.68	14.36	59.17	64.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	30.82	28.65	14.35	57.82	64.32
1株当たり配当額(円)	4.50	6.00	6.50	11.00	12.00
自己資本比率(%)	34.3	35.3	34.1	34.4	34.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	941 (88)	940 (104)	962 (41)	917 (81)	962 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、通称社名「TPR」の制定及び創立65周年記念配当1円を含んでおりません。

3. 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
江戸川特殊金属株	千葉県佐倉市	25	その他製品事業	100.0	役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに持分法適用会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
フェデラル・モーグル テーピライ ナヨーロッパ社	トルコ イスタンブール	3,700千ユーロ	自動車関連製品事業	49.9 (49.9)	役員の兼任1名。 当社よりの技術支援。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連製品事業	1,537 (95)
その他製品事業	359 (30)
全社(共通)	46 (10)
合計	1,942 (135)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	962 (41)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の経営を取り巻く環境は、原材料価格の高止まり、原油価格の高騰などがありましたが、企業の設備投資は引き続き高水準にあり、個人消費も堅調に推移し、総じて順調な景気動向でありました。

当社グループが主として関連する自動車業界は、ガソリン価格の高騰により小型車シフトが顕著となり、国内需要は前年同期比マイナスとなりましたが、北米市場を中心に海外市場の需要増に支えられ売上を拡大しました。

こうした環境の中で当社グループは、

- ・ 世界5極の生産拠点の生産能力増強
- ・ 原価低減活動の強化
- ・ 生産・販売・技術一体となった受注拡大

等に注力いたしました。その結果、当社グループの売上高は前年同期に比べ増加しましたが、利益につきましては商品構成の変化、増産設備投資の償却負担増などにより利益率が前年同期に比べ低下いたしました。

当中間連結会計期間の業績数値につきましては、次のとおりとなりました。

売上高	252億8千8百万円	(前年同期比)	9.0%増
営業利益	20億8千9百万円	(同)	19.9%減
経常利益	24億2千1百万円	(同)	16.8%減
中間純利益	10億4千1百万円	(同)	28.0%減

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、国内自動車メーカーおよびインドネシアを中心としたアセアン地区向け2輪車は減少しましたが、北米での生産販売が拡大し、売上高は75億8千8百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

当中間連結会計期間はベトナムにピストンリングの生産拠点を設立いたしました。来年7月稼働を目標に更なるコストダウンを推進してまいります。

シリンダライナ事業につきましては、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鋳肌ライナ(商品名:アズロック)の需要が拡大し、売上高は93億9百万円(同16.1%増)となりました。

焼結事業につきましては、国内需要はほぼ横這いとなりましたが、中国拠点での生産販売は好調で、順調な業績を確保することができました。

新事業として取り組んでおりますアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールの売上が順調に伸びております。今後とも技術力を高め収益改善を計ってまいります。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は191億2千8百万円(同10.0%増)となりました。営業利益は主力商品であるピストンリング・シリンダライナの商品構成の変化による利益率低下により15億1千2百万円(同23.8%減)となりました。

今後も原材料価格の高止まり、製品価格の下落など、マイナス要因が強まっております。なお一層の原価低減活動に取り組んでまいります。

その他製品事業

ピストンリング、シリンダライナ事業につきましては国内建設用機器メーカーを中心に概ね順調に推移いたしました。海外市場での汎用エンジン向けが減少したことにより全体では売上高が減少いたしました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業は堅調に推移しました。

今期より新たに連結対象となりました銅事業は順調に業績を伸ばしました。

この結果その他製品事業全体としては、売上高61億6千万円(同6.1%増)、営業利益5億7千6百万円(同7.2%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

日本

国内は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は234億6千5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は、原価低減活動による合理化に努めましたが、主力商品であるピストンリング、シリンダライナの商品構成の変化による利益率低下により、21億7千3百万円（同20.2%減）にとどまりました。

北米

北米は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は30億8千3百万円（同31.8%増）となりました。原材料価格の高止まりなどの影響により原価低減活動等コスト削減に努めましたが、2億1千7百万円（同133.2%増）の営業損失となりました。

その他の地域

その他の地域は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は11億1千1百万円（同113.6%増）となりました。営業利益は増収による増益及び原価低減活動等コスト削減に努めた結果、2億1千9百万円（同270.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて5億6千万円増加し、24億3百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億5千4百万円（前年同期は22億3百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が16億1百万円（前年同期比32.9%減）にとどまり、加えて仕入債務の大幅な減少、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加等によるものであります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億3千6百万円（前年同期比19.0%増）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億7千6百万円（前年同期は7千7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業(百万円)	18,435	110.8
その他製品事業(百万円)	5,862	110.6
合計(百万円)	24,297	110.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業	18,321	105.4	3,243	80.0
その他製品事業	5,836	102.7	1,113	88.7
合計	24,158	104.8	4,357	82.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車関連製品事業(百万円)	19,128	10.0
その他製品事業(百万円)	6,160	6.1
合計(百万円)	25,288	9.0

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。
 2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	7,340	31.6	8,025	31.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度より2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「09中計」がスタートいたしました。
「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) で世界に挑戦し続ける企業グループの実現」
～世界一よいものを、世界一早く、安くつくろう～

を合言葉にグループ挙げて活動に邁進し、株主価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画での主要戦略目標は、次のとおりであります。

グループ全拠点の“ものづくり力”の向上と革新的コストダウンの実行
コア商品の売上拡大、補用品の拡販・拡大
グローバル品質保証体制の確立
グローバルな事業活動を支える“人づくり”
オンリーワン商品・技術の開発による競争力の維持・向上
グループ内最適調達・グローバル調達の推進
内部統制体制の確立
新規事業の探索と育成

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

合併事業契約

相手先		合併会社名称	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
国名	名称				
中国	大連鼎鑫特鋼製品有限公司 安慶環新集団有限公司	大連伯新特鋼製品有限公司	34.8	平成18年9月15日	特殊合金材料加工 製造及び販売

5【研究開発活動】

当社グループでは、「地球環境に優しく、グローバル競争に勝ち抜くオンリーワン商品の創出」を主なテーマとして研究開発活動を進めております。

主力のエンジン部品では、業界TOPを目指して顧客自動車メーカーの高出力、低燃費、低価格化の厳しい要求に応えるべく機能面では低フリクション、軽量化への取り組みに加え熱制御、代替燃料（特にバイオ燃料）へ対応した新製品開発、製造面では革新的コストダウン、生産エネルギーの極小化へ対応した新工法開発を重点に活動を進めております。

また急速なグローバル化に対応する為に海外拠点への積極的な技術移転、海外提携会社との協業による海外新規顧客への製品及び技術PRも平行して実施しております。

自動車関連部品では先行他社に追いつき、追い越すべく外部より新技術導入を積極的に行い、製品精度向上、歩留改善のスピードUPを推進しております。

これらの研究開発活動を支える基盤整備として、基礎評価設備や実機試験装置の再配置拡充、技術者教育体制の強化と外部研究機関の活用を実施してまいりました。

当中間連結会計期間に発生した研究開発費の総額は849百万円で、開発の主な成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連製品事業

ピストンリング

- ・ポスト新長期をにらんだ高耐焼付表面処理としての新複合PVD処理開発。
- ・標準仕様と成りつつあるPVDピストンリングの革新的コストダウンラインの構築取り組み。

シリンダライナ

エンジンブロックコンパクト化に対応するアルミブロック用超薄肉アズロック遠鋳ライナの開発。

バルブシート

高熱負荷、代替燃料対応高機能低価格バルブシート材料の開発。

二輪車用アルミホイール

大型二輪車用アルミホイール用新鋳造方案、設備導入実施。

(2) その他製品事業

焼結機械部品

焼結機械部品の寸法精度改善工法開発。

(3) 研究開発の基盤整備

技術センター単体機能評価試験設備補完と岐阜エンジン実機評価ベンチ増設。

実機評価結果に則したシミュレーションシステム構築の推進。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,527,099	35,527,099	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	35,527,099	35,527,099	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 472 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 472 資本組入額 236	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成15年6月27日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成16年9月17日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	54	54
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 968 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成16年9月17日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成17年9月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	680	680
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,346 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,346 資本組入額 673	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成17年9月22日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月4日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	760	760
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,281 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成18年9月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	4,000	35,527,099	1	4,353	1	3,455

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	23,950	6.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	22,930	6.45
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	20,706	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	19,341	5.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,188	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	13,842	3.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,333	2.91
帝国ピストンリング取引先持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	10,063	2.83
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	9,336	2.63
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,630	2.43
計	-	154,319	43.44

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社19,341百株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社13,842百株、みずほ信託銀行株式会社2,673百株であります。

2. 日興アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興シティグループ証券株式会社から、平成18年8月10日付の変更報告書の写しの送付があり、平成18年7月31日(報告義務発生日)現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル	12,854	3.62
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	888	0.25
計	-	13,742	3.87

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 608,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,883,400	348,774	-
単元未満株式	普通株式 35,099	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,527,099	-	-
総株主の議決権	-	348,774	-

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国ピストンリング㈱	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラスタワーN館	608,600	-	608,600	1.71
計	-	608,600	-	608,600	1.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,903	1,867	1,532	1,294	1,320	1,278
最低(円)	1,722	1,422	1,151	1,010	1,085	1,102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずほ監査法人と仰星監査法人による共同中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,900		2,463		5,021	
2 受取手形及び売掛 金	4	10,879		12,353		11,331	
3 たな卸資産		5,026		5,891		5,693	
4 繰延税金資産		942		1,186		995	
5 その他		875		861		938	
貸倒引当金		14		12		12	
流動資産合計		19,610	36.4	22,743	35.0	23,968	37.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		6,602		8,002		7,434	
(2) 機械装置及び運 搬具		8,651		11,435		10,614	
(3) 土地		2,756		2,854		2,758	
(4) 建設仮勘定		1,936		3,296		2,605	
(5) その他		499		558		510	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		61		-		45	
(2) のれん		-		15		-	
(3) その他		92		106		88	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,441		8,113		8,199	
(2) 出資金		6,044		6,525		6,143	
(3) 繰延税金資産		634		841		569	
(4) その他		648		620		670	
貸倒引当金		103		111		112	
固定資産合計		34,265	63.6	42,258	65.0	39,526	62.3
資産合計		53,875	100.0	65,001	100.0	63,495	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	6,181		6,453		8,056	
2	2	14,162		17,816		17,111	
3		1,283		886		1,548	
4		1,352		1,456		1,391	
5		-		-		61	
6		413		561		379	
7		875		-		-	
8	2	1,960		3,554		2,931	
流動負債合計		26,229	48.7	30,729	47.3	31,481	49.6
固定負債							
1	2	5,662		8,555		7,784	
2		3,018		3,310		3,226	
3		-		355		-	
4		45		342		356	
固定負債合計		8,726	16.2	12,564	19.3	11,366	17.9
負債合計		34,955	64.9	43,293	66.6	42,848	67.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		918	1.7	-	-	1,014	1.6
(資本の部)							
資本金		4,349	8.1	-	-	4,351	6.8
資本剰余金		3,451	6.4	-	-	3,534	5.6
利益剰余金		8,876	16.5	-	-	10,208	16.1
その他有価証券評価 差額金		1,439	2.6	-	-	1,996	3.1
為替換算調整勘定		51	0.1	-	-	450	0.7
自己株式		165	0.3	-	-	909	1.4
資本合計		18,001	33.4	-	-	19,632	30.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,875	100.0	-	-	63,495	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,353	6.7	-	-
2 資本剰余金		-	-	3,536	5.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	11,016	17.0	-	-
4 自己株式		-	-	909	1.4	-	-
株主資本合計		-	-	17,996	27.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	1,850	2.8	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	425	0.7	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,276	3.5	-	-
新株予約権		-	-	0	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	1,433	2.2	-	-
純資産合計		-	-	21,707	33.4	-	-
負債純資産合計		-	-	65,001	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			23,198	100.0		25,288	100.0		48,507	100.0
売上原価			16,809	72.5		19,062	75.4		35,386	73.0
売上総利益			6,389	27.5		6,226	24.6		13,120	27.0
販売費及び一般管理 費	1		3,782	16.3		4,137	16.3		7,849	16.1
営業利益			2,607	11.2		2,089	8.3		5,271	10.9
営業外収益										
1 受取利息		3			2			7		
2 受取配当金		45			68			75		
3 連結調整勘定償却 額		2			-			4		
4 負ののれん償却額		-			4			-		
5 持分法による投資 利益		451			503			866		
6 経営指導料		145			82			291		
7 為替差益		96			79			207		
8 その他		31	775	3.3	61	802	3.2	103	1,556	3.2
営業外費用										
1 支払利息		137			154			288		
2 退職給付引当金繰 入額		261			261			523		
3 製品補償費		61			-			-		
4 その他		12	473	2.0	53	470	1.9	166	979	2.0
経常利益			2,909	12.5		2,421	9.6		5,848	12.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		12	12	0.1	-	-	-	12	12	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	2	-			10			-		
2 固定資産除却損	3	51			24			129		
3 減損損失	4	44			-			59		
4 環境対策工事引当 金繰入額		413			786			792		
5 環境対策工事費用		17			-			52		
6 耐震調査費用		-			-			11		
7 その他		8	536	2.3	-	820	3.3	15	1,060	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,385	10.3		1,601	6.3		4,800	9.9
法人税、住民税及 び事業税		1,248			858			2,358		
法人税等調整額		340	908	3.9	361	497	2.0	677	1,681	3.5
少数株主利益			31	0.2		61	0.2		52	0.1
中間(当期)純利 益			1,446	6.2		1,041	4.1		3,066	6.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,444		3,444
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		7		9	
2 自己株式処分差益		-	7	80	89
資本剰余金減少高		-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,451		3,534
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,719		7,719
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,446	1,446	3,066	3,066
利益剰余金減少高					
1 配当金		229		441	
2 役員賞与		56		56	
3 持分法適用会社増加に伴う減少高		-		60	
4 自己株式処分差損		4		-	
5 その他の利益剰余金減少高	1	-	289	19	577
利益剰余金中間期末(期末)残高			8,876		10,208

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,351	3,534	10,208	909	17,185
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当（注）			209		209
持分法適用会社増加に伴う減少高			41		41
退職給与積立金の取崩し			5		5
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
中間純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	1	808	0	811
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,353	3,536	11,016	909	17,996

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,996	450	2,446	-	1,014	20,646
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3
剰余金の配当（注）						209
持分法適用会社増加に伴う減少高						41
退職給与積立金の取崩し						5
連結子会社増加に伴う増加高						22
中間純利益						1,041
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	145	24	170	0	418	249
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	145	24	170	0	418	1,060
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,850	425	2,276	0	1,433	21,707

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,385	1,601	4,800
減価償却費		1,143	1,467	2,509
減損損失		44	-	59
連結調整勘定償却額		15	-	31
のれん償却額		-	17	-
負ののれん償却額		-	4	-
持分法による投資利益		451	503	866
退職給付引当金の増加額		148	61	356
賞与引当金の増加額		56	56	96
貸倒引当金の減少額		9	0	1
役員賞与引当金の増加額(減少額)		-	61	61
環境対策工事引当金の増加額		413	535	379
受取利息及び受取配当金		49	70	82
支払利息		137	154	288
為替差損(差益)		36	6	23
固定資産売却損		-	10	-
固定資産除却損		51	24	129
環境対策工事費用		17	-	465
耐震調査費用		-	-	11
売上債権の増加額		693	859	1,067
たな卸資産の増加額		508	80	1,112
仕入債務の増加額(減少額)		265	1,777	1,506
役員賞与の支払額		56	-	56
その他		584	754	147
小計		2,929	1,330	7,632
利息及び配当金の受取額		215	70	431
利息の支払額		135	144	268
法人税等の支払額		788	1,511	1,637
耐震調査支出		-	-	11
環境対策工事支出		17	-	465
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,203	254	5,682

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		2,857	3,586	7,093
有形・無形固定資産の売却による収入		49	15	172
投資有価証券の取得による支出		137	9	640
貸付けによる支出		258	253	551
貸付金の回収による収入		400	142	1,007
出資金の払込による支出		473	181	522
その他		52	35	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,223	3,836	7,645
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,825	5,108	7,783
短期借入金の返済による支出		3,182	4,972	4,941
長期借入れによる収入		375	1,808	4,122
長期借入金の返済による支出		882	639	1,881
新株式の発行による収入		14	3	18
自己株式の売却による収入		2	-	502
自己株式の取得による支出		1	0	1,160
配当金の支払額		229	209	441
少数株主による株式払込収入		-	426	-
少数株主への配当金の支払額		-	49	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		77	1,476	3,973
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	6	73
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,043	2,621	2,083
現金及び現金同等物の期首残高		2,886	4,970	2,886
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		-	54	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,843	2,403	4,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 テープ販売(株) テープ工業(株) テープ興産(株) (株)テープブリメック テープ熱学(株) フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テープアルテック(株) テープコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)テープエンジニアリング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 テープ販売(株) テープ工業(株) テープ興産(株) (株)テープブリメック テープ熱学(株) フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テープアルテック(株) テープコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株)</p> <p>なお、江戸川特殊金属(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 テープ販売(株) テープ工業(株) テープ興産(株) (株)テープブリメック テープ熱学(株) フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング 社 テープアルテック(株) テープコーポレーションオブ アメリカ社 テイコクヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)テープエンジニアリング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">3社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 江戸川特殊金属㈱） は、それぞれ中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ 社、ユナイテッド ピストンリング 社、テーピコーポレーションオブ アメリカ社、テイコクヨーロッパ 社、安慶帝伯粉末冶金有限公司の 中間決算日は6月30日でありま す。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当た っては、中間決算日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、 中間連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テー ピ ライナ ヨーロッパ社 なお、フェデラル・モー グル テーピ ライナ ヨーロ ッパ社は、重要性が増したた め、当中間連結会計期間より 持分法の適用範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 帝伯環新国際貿易（上 海）有限公司）は、それぞれ中 間純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から 除外してあります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">4社</p> <p>安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テー ピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネ シア社 Y&Tパワーテック社 なお、Y&Tパワーテック 社は、重要性が増したため、 当連結会計年度より持分法の 適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社及び関連会社（主要な 会社名 江戸川特殊金属㈱） は、それぞれ当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関す る事項</p> <p>連結子会社のうち、フェデラ ル・モーグル テーピ ライナーズ 社、ユナイテッド ピストンリング 社、テーピコーポレーションオブ アメリカ社、テイコクヨーロッパ 社、安慶帝伯粉末冶金有限公司の 決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって は、決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は従来株主総会決議に基づき支給していましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当中間連結会計期間において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は413百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当連結会計年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、 金利スワ ップ及びキャ ップ取引 ・ヘッジ対象.....変動借入金 及び海外関 係会社投資 資金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動 によるリスクの回避を目的に 行っており、投機的な取引は 行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘ ッジ対象に関する重要な条件 が同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して、 キャッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと想定する ことができるため、ヘッジの 有効性の判定は省略しており ます。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、金利スワップ については特例処理の要件を 充たしているため、特例処理 を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約及 び金利スワ ップ ・ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、 金利スワ ップ及びキャ ップ取引 ・ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は44百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,273百万円でありませぬ。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「製品補償費」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「製品補償費」の金額は、21百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」(当中間連結会計期間の残高は944百万円)は、負債純資産合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「製品補償費」(当中間連結会計期間は15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」または「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,289百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,063百万円 (961百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235 (235)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>166 (99)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466 (1,296)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780百万円 (660百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>143 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>417 (417)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,340 (1,077)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>84百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	1,063百万円 (961百万円)	機械装置及び運搬具	235 (235)	土地	166 (99)	有形固定資産その他	0 (0)	合計	1,466 (1,296)	担保付債務		短期借入金	780百万円 (660百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	143 (-)	長期借入金	417 (417)	合計	1,340 (1,077)	従業員(住宅ローン他)	84百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,498百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,203百万円 (3,189百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,142 (1,142)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99 (99)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,446 (4,431)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560百万円 (560百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>133 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>307 (307)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000 (867)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>79百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	3,203百万円 (3,189百万円)	機械装置及び運搬具	1,142 (1,142)	土地	99 (99)	合計	4,446 (4,431)	担保付債務		短期借入金	560百万円 (560百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	133 (-)	長期借入金	307 (307)	合計	1,000 (867)	従業員(住宅ローン他)	79百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,115百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,010百万円 (2,952百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,209 (1,209)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126 (99)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,347 (4,261)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>560百万円 (560百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>142 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>362 (362)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065 (922)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社の工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>87百万円</td> </tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	3,010百万円 (2,952百万円)	機械装置及び運搬具	1,209 (1,209)	土地	126 (99)	合計	4,347 (4,261)	担保付債務		短期借入金	560百万円 (560百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	142 (-)	長期借入金	362 (362)	合計	1,065 (922)	従業員(住宅ローン他)	87百万円
担保資産																																																																						
建物及び構築物	1,063百万円 (961百万円)																																																																					
機械装置及び運搬具	235 (235)																																																																					
土地	166 (99)																																																																					
有形固定資産その他	0 (0)																																																																					
合計	1,466 (1,296)																																																																					
担保付債務																																																																						
短期借入金	780百万円 (660百万円)																																																																					
流動負債その他(従業員預り金)	143 (-)																																																																					
長期借入金	417 (417)																																																																					
合計	1,340 (1,077)																																																																					
従業員(住宅ローン他)	84百万円																																																																					
担保資産																																																																						
建物及び構築物	3,203百万円 (3,189百万円)																																																																					
機械装置及び運搬具	1,142 (1,142)																																																																					
土地	99 (99)																																																																					
合計	4,446 (4,431)																																																																					
担保付債務																																																																						
短期借入金	560百万円 (560百万円)																																																																					
流動負債その他(従業員預り金)	133 (-)																																																																					
長期借入金	307 (307)																																																																					
合計	1,000 (867)																																																																					
従業員(住宅ローン他)	79百万円																																																																					
担保資産																																																																						
建物及び構築物	3,010百万円 (2,952百万円)																																																																					
機械装置及び運搬具	1,209 (1,209)																																																																					
土地	126 (99)																																																																					
合計	4,347 (4,261)																																																																					
担保付債務																																																																						
短期借入金	560百万円 (560百万円)																																																																					
流動負債その他(従業員預り金)	142 (-)																																																																					
長期借入金	362 (362)																																																																					
合計	1,065 (922)																																																																					
従業員(住宅ローン他)	87百万円																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイナンス(株)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インディア)社</td> <td>116 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>1,061 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワー テック社</td> <td>513 うち163 (1,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>35 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアン セールス (タイランド) 社</td> <td>5 (2百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132</td> </tr> </table>	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円	ゲッツェ テーピ(インディア)社	116 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,061 (7百万ユーロ)	Y & T パワー テック社	513 うち163 (1,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	35 (0百万米ドル)	T P R アシアン セールス (タイランド) 社	5 (2百万パーツ)	合計	2,132	<p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インディア)社</td> <td>469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>973 (6百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワー テック社</td> <td>788 うち538 (4,312百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>67 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアン セールス (タイランド) 社</td> <td>14 (4百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,313</td> </tr> </table>	ゲッツェ テーピ(インディア)社	469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	973 (6百万ユーロ)	Y & T パワー テック社	788 うち538 (4,312百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67 (0百万米ドル)	T P R アシアン セールス (タイランド) 社	14 (4百万パーツ)	合計	2,313	<p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイナンス(株)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インディア)社</td> <td>119 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>1,113 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワー テック社</td> <td>842 うち542 (4,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>49 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアン セールス (タイランド) 社</td> <td>10 (3百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,534</td> </tr> </table>	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円	ゲッツェ テーピ(インディア)社	119 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,113 (7百万ユーロ)	Y & T パワー テック社	842 うち542 (4,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	49 (0百万米ドル)	T P R アシアン セールス (タイランド) 社	10 (3百万パーツ)	合計	2,534
ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円																																									
ゲッツェ テーピ(インディア)社	116 (45百万印ルピー)																																									
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,061 (7百万ユーロ)																																									
Y & T パワー テック社	513 うち163 (1,500百万ウオン)																																									
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	35 (0百万米ドル)																																									
T P R アシアン セールス (タイランド) 社	5 (2百万パーツ)																																									
合計	2,132																																									
ゲッツェ テーピ(インディア)社	469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)																																									
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	973 (6百万ユーロ)																																									
Y & T パワー テック社	788 うち538 (4,312百万ウオン)																																									
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67 (0百万米ドル)																																									
T P R アシアン セールス (タイランド) 社	14 (4百万パーツ)																																									
合計	2,313																																									
ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円																																									
ゲッツェ テーピ(インディア)社	119 (45百万印ルピー)																																									
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,113 (7百万ユーロ)																																									
Y & T パワー テック社	842 うち542 (4,500百万ウオン)																																									
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	49 (0百万米ドル)																																									
T P R アシアン セールス (タイランド) 社	10 (3百万パーツ)																																									
合計	2,534																																									
4	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	受取手形	244百万円	支払手形	20百万円	4																																				
受取手形	244百万円																																									
支払手形	20百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="140 380 507 638"> <tr><td>発送費</td><td>848百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>731</td></tr> </table>	発送費	848百万円	従業員給料手当	694	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	217	退職給付引当金繰入額	64	研究開発費	731	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="574 380 941 638"> <tr><td>発送費</td><td>887百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>760</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>208</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>849</td></tr> </table>	発送費	887百万円	従業員給料手当	760	貸倒引当金繰入額	1	賞与引当金繰入額	208	退職給付引当金繰入額	40	研究開発費	849	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおりで あります。</p> <table data-bbox="1008 380 1375 694"> <tr><td>発送費</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>214</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,560</td></tr> </table>	発送費	1,815百万円	従業員給料手当	1,387	貸倒引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	214	役員賞与引当金繰入額	61	退職給付引当金繰入額	122	研究開発費	1,560
発送費	848百万円																																							
従業員給料手当	694																																							
貸倒引当金繰入額	3																																							
賞与引当金繰入額	217																																							
退職給付引当金繰入額	64																																							
研究開発費	731																																							
発送費	887百万円																																							
従業員給料手当	760																																							
貸倒引当金繰入額	1																																							
賞与引当金繰入額	208																																							
退職給付引当金繰入額	40																																							
研究開発費	849																																							
発送費	1,815百万円																																							
従業員給料手当	1,387																																							
貸倒引当金繰入額	2																																							
賞与引当金繰入額	214																																							
役員賞与引当金繰入額	61																																							
退職給付引当金繰入額	122																																							
研究開発費	1,560																																							
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="574 772 941 929"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(工具器具備品)	0	合計	10	<p>2</p>																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																							
その他(工具器具備品)	0																																							
合計	10																																							
<p>3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="140 1008 507 1176"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	22	その他(工具器具備品)	0	<p>3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="574 1008 941 1209"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>0</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	21百万円	その他(工具器具備品)	0	除却費用	2	合計	24	<p>3 固定資産除却損の内容は次のと おりであります。</p> <table data-bbox="1008 1008 1375 1290"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>8</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>31</td></tr> <tr><td>合計</td><td>129</td></tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	55	建設仮勘定	1	その他(工具器具備品)	8	除却費用	31	合計	129												
建物及び構築物	28百万円																																							
機械装置及び運搬具	22																																							
その他(工具器具備品)	0																																							
機械装置及び運搬具	21百万円																																							
その他(工具器具備品)	0																																							
除却費用	2																																							
合計	24																																							
建物及び構築物	33百万円																																							
機械装置及び運搬具	55																																							
建設仮勘定	1																																							
その他(工具器具備品)	8																																							
除却費用	31																																							
合計	129																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="102 416 520 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーピアルテック㈱(岡山県津山市)</td> <td>アルミ製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック㈱に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置40百万円、建物2百万円、工具器具備品2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	<p>4</p>	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="963 416 1382 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーピアルテック㈱(岡山県津山市)</td> <td>アルミ製品製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>(株)テーピリメック(長野県岡谷市)</td> <td>射出成型設備</td> <td>機械装置、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品を製造する上記テーピアルテック㈱等に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(59百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置43百万円、建物11百万円、工具器具備品2百万円、リース資産3百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等	(株)テーピリメック(長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物
場所	用途	種類															
テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等															
場所	用途	種類															
テーピアルテック㈱(岡山県津山市)	アルミ製品製造設備	機械装置等															
(株)テーピリメック(長野県岡谷市)	射出成型設備	機械装置、建物															

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,523	4	-	35,527
合計	35,523	4	-	35,527
自己株式				
普通株式(注)2	608	0	-	608
合計	608	0	-	608

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	226	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 1,900 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 57 現金及び現金同等 物 1,843	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 2,463 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 60 現金及び現金同等 物 2,403	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 5,021 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 51 現金及び現金同等 物 4,970

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,460</td> <td>898</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>178</td> <td>94</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,022</td> <td>399</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661</td> <td>1,392</td> <td>2,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,460	898	1,561	(有形固定資産)その他	178	94	84	(無形固定資産)その他	1,022	399	623	合計	3,661	1,392	2,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,579</td> <td>1,204</td> <td>1</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>182</td> <td>95</td> <td>-</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,186</td> <td>615</td> <td>-</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,948</td> <td>1,915</td> <td>1</td> <td>2,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,579	1,204	1	1,373	(有形固定資産)その他	182	95	-	87	(無形固定資産)その他	1,186	615	-	570	合計	3,948	1,915	1	2,031	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,503</td> <td>1,045</td> <td>1</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>186</td> <td>96</td> <td>-</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,124</td> <td>509</td> <td>-</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,813</td> <td>1,652</td> <td>1</td> <td>2,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,503	1,045	1	1,458	(有形固定資産)その他	186	96	-	89	(無形固定資産)その他	1,124	509	-	614	合計	3,813	1,652	1	2,161
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
機械装置及び運搬具	2,460	898	1,561																																																																					
(有形固定資産)その他	178	94	84																																																																					
(無形固定資産)その他	1,022	399	623																																																																					
合計	3,661	1,392	2,269																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,579	1,204	1	1,373																																																																				
(有形固定資産)その他	182	95	-	87																																																																				
(無形固定資産)その他	1,186	615	-	570																																																																				
合計	3,948	1,915	1	2,031																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	2,503	1,045	1	1,458																																																																				
(有形固定資産)その他	186	96	-	89																																																																				
(無形固定資産)その他	1,124	509	-	614																																																																				
合計	3,813	1,652	1	2,161																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,350百万円</td> </tr> </table>	1年内	533百万円	1年超	1,817百万円	合計	2,350百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	577百万円	1年超	1,544百万円	合計	2,122百万円	リース資産減損勘定の残高	1百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	1年内	556百万円	1年超	1,656百万円	合計	2,213百万円	リース資産減損勘定の残高	1百万円																																																
1年内	533百万円																																																																							
1年超	1,817百万円																																																																							
合計	2,350百万円																																																																							
1年内	577百万円																																																																							
1年超	1,544百万円																																																																							
合計	2,122百万円																																																																							
リース資産減損勘定の残高	1百万円																																																																							
1年内	556百万円																																																																							
1年超	1,656百万円																																																																							
合計	2,213百万円																																																																							
リース資産減損勘定の残高	1百万円																																																																							
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	302百万円	減価償却費相当額	267百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	322百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	291百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	600百万円	減価償却費相当額	542百万円	支払利息相当額	69百万円	減損損失	1百万円																																																
支払リース料	302百万円																																																																							
減価償却費相当額	267百万円																																																																							
支払利息相当額	36百万円																																																																							
支払リース料	322百万円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																							
減価償却費相当額	291百万円																																																																							
支払利息相当額	33百万円																																																																							
支払リース料	600百万円																																																																							
減価償却費相当額	542百万円																																																																							
支払利息相当額	69百万円																																																																							
減損損失	1百万円																																																																							
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 99百万円 1年超 728百万円 合計 828百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 113百万円 1年超 697百万円 合計 810百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 111百万円 1年超 751百万円 合計 863百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,517	3,909	2,391
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,517	3,909	2,391

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	519

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,066	5,141	3,075
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,066	5,141	3,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	477

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,060	5,377	3,317
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,060	5,377	3,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	477

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）のいずれにおいても、デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 0百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 76,000株
付与日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日（平成18年9月25日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日（平成18年9月25日）～権利確定日（平成20年6月30日）
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格（円）	1,281
付与日における公正な評価単価（円）	235

（注） 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,394	5,804	23,198	-	23,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,394	5,804	23,198	(-)	23,198
営業費用	15,408	5,182	20,591	(-)	20,591
営業利益	1,986	621	2,607	(-)	2,607

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,128	6,160	25,288	-	25,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	19,128	6,160	25,288	(-)	25,288
営業費用	17,615	5,584	23,199	(-)	23,199
営業利益	1,512	576	2,089	(-)	2,089

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,725	11,782	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	36,725	11,782	48,507	(-)	48,507
営業費用	32,742	10,493	43,236	(-)	43,236
営業利益	3,982	1,288	5,271	(-)	5,271

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容及び製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品(ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アッシ、メタルガスケット、アルミ製品)

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品(ピストンリング等)・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,417	2,781	23,198	-	23,198
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,956	77	2,033	(2,033)	-
計	22,373	2,859	25,232	(2,033)	23,198
営業費用	19,650	2,893	22,543	(1,952)	20,591
営業利益（又は営業損失）	2,722	(33)	2,688	(81)	2,607

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,160	3,049	1,078	25,288	-	25,288
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,304	33	33	2,371	(2,371)	-
計	23,465	3,083	1,111	27,660	(2,371)	25,288
営業費用	21,292	3,300	892	25,485	(2,285)	23,199
営業利益（又は営業損失）	2,173	(217)	219	2,175	(86)	2,089

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	4,855	1,165	48,507	-	48,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,071	79	81	4,232	(4,232)	-
計	46,557	4,935	1,247	52,740	(4,232)	48,507
営業費用	41,196	5,047	1,066	47,310	(4,074)	43,236
営業利益（又は営業損失）	5,361	(112)	181	5,429	(158)	5,271

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間

 その他の地域.....米国、ドイツ、中国

当中間連結会計期間及び前連結会計年度

 北米.....米国

 その他の地域.....ドイツ、中国

3. 従来「北米」は、「その他の地域」に含めておりましたが、前連結会計年度より区分表示しております。なお、前中間連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「北米」の外部顧客に対する売上高は2,307百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は31百万円、営業損失は93百万円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	2,928	763	2,764	534	537	7,528
連結売上高（百万円）						23,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	3.3	11.9	2.3	2.4	32.5

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	2,937	819	3,527	904	595	8,782
連結売上高（百万円）						25,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	3.2	13.9	3.6	2.4	34.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	6,205	1,724	5,812	1,309	1,193	16,245
連結売上高（百万円）						48,507
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	3.6	12.0	2.7	2.4	33.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、インドネシア
- (2) 中近東.....アラブ首長国連邦、トルコ
- (3) 北米.....米国
- (4) ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア
- (5) その他.....中南米、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円70銭	1株当たり純資産額	580円59銭	1株当たり純資産額	562円29銭
1株当たり中間純利益金額	40円98銭	1株当たり中間純利益金額	29円83銭	1株当たり当期純利益金額	87円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円93銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,446	1,041	3,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,446	1,041	3,066
期中平均株式数(千株)	35,297	34,915	35,224
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	42	29	47
(うち新株予約権)	(41)	(29)	(47)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1)	(-)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株分)であります。 これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株分)であります。 これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	21,707	-
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	-	1,434	-
(うち少数株主持分)	(-)	(1,433)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(0)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	-	20,273	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	-	34,918	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年11月9日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 1,260百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成17年11月10日～平成18年3月31日</p> <p>また、上記決議に従い、平成17年12月20日開催の取締役会においてその一部について、具体的な取得方法を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>取得日 平成17年12月21日</p> <p>その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式150,000株(取得価額260百万円)を取得いたしました。</p>		<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、ベトナムのビンズン省に海外補用向けの需要増へ対応する生産拠点として新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 会社名 TPR VIETNAM CO., LTD. (仮称) 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産 資本金 5,000千米ドル(予定) 設立の時期 平成18年8月(予定) 持分比率 当社100% その他 総投資額 10,000千米ドル(予定)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づき下記のとおりベトナムのビンズン省に生産拠点として新たに生産子会社を設立いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 TPR VIETNAM CO., LTD. 2. 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産 3. 資本金 5,000千米ドル 4. 設立の時期 平成18年7月6日 5. 持分比率 当社100% 6. その他 総投資額 10,000千米ドル (予定) <p>なお、資本金の払い込みについては、平成19年6月までに段階的に実施いたします。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		926		168		915	
2 受取手形	5	718		576		753	
3 売掛金		10,019		11,080		10,138	
4 たな卸資産		3,292		3,560		3,454	
5 その他		1,501		1,537		1,449	
流動資産合計		16,458	39.1	16,924	36.2	16,710	36.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		4,063		4,507		3,945	
(2) 機械及び装置		2,878		3,285		2,929	
(3) 土地		2,474		2,476		2,476	
(4) その他		1,153		1,232		1,983	
計		10,570		11,501		11,334	
2 無形固定資産		61		72		54	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,412		5,598		5,834	
(2) 関係会社株式		5,105		6,322		5,687	
(3) 関係会社出資金		4,462		4,694		4,512	
(4) その他		1,086		1,868		1,507	
貸倒引当金		74		195		83	
計		14,992		18,287		17,457	
固定資産合計		25,624	60.9	29,862	63.8	28,846	63.3
資産合計		42,082	100.0	46,787	100.0	45,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		282		280		353	
2 買掛金		6,144		6,581		6,843	
3 短期借入金	2	11,324		13,705		12,624	
4 未払法人税等		948		638		1,212	
5 賞与引当金		941		1,012		976	
6 役員賞与引当金		-		-		45	
7 環境対策工事引当金		413		561		379	
8 その他	2,4	1,270		1,295		1,542	
流動負債合計		21,324	50.7	24,074	51.4	23,976	52.6
固定負債							
1 長期借入金	2	3,205		3,434		2,875	
2 退職給付引当金		2,703		2,975		2,911	
3 環境対策工事引当金		-		355		-	
固定負債合計		5,908	14.0	6,765	14.5	5,786	12.7
負債合計		27,232	64.7	30,839	65.9	29,763	65.3
(資本の部)							
資本金		4,349	10.3	-	-	4,351	9.5
資本剰余金							
1 資本準備金		3,451		-		3,454	
2 その他資本剰余金		-		-		80	
資本剰余金合計		3,451	8.2	-	-	3,534	7.8
利益剰余金							
1 利益準備金		418		-		418	
2 任意積立金		3,890		-		3,890	
3 中間(当期)未処分利益		1,472		-		2,520	
利益剰余金合計		5,781	13.8	-	-	6,830	15.0
その他有価証券評価差額金		1,432	3.4	-	-	1,986	4.4
自己株式		165	0.4	-	-	909	2.0
資本合計		14,849	35.3	-	-	15,794	34.7
負債資本合計		42,082	100.0	-	-	45,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	4,353	9.3	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	3,455		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	80		-	
資本剰余金合計		-	-	3,536	7.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	418		-	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		-	-	350		-	
固定資産圧縮積立金		-	-	191		-	
別途積立金		-	-	5,148		-	
繰越利益剰余金		-	-	1,014		-	
利益剰余金合計		-	-	7,122	15.2	-	-
4 自己株式		-	-	909	1.9	-	-
株主資本合計		-	-	14,102	30.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,844	3.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,844	3.9	-	-
新株予約権		-	-	0	0.0	-	-
純資産合計		-	-	15,947	34.1	-	-
負債純資産合計		-	-	46,787	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,966	100.0		21,574	100.0		43,844	100.0
売上原価			16,196	77.2		16,903	78.4		33,763	77.0
売上総利益			4,770	22.8		4,671	21.6		10,081	23.0
販売費及び一般管理 費			2,749	13.2		2,892	13.4		5,666	12.9
営業利益			2,020	9.6		1,778	8.2		4,414	10.1
営業外収益	1		642	3.1		417	1.9		1,247	2.8
営業外費用	2		428	2.0		375	1.7		812	1.8
経常利益			2,235	10.7		1,819	8.4		4,849	11.1
特別利益	3		10	0.0		-	-		10	0.0
特別損失	4		573	2.7		1,032	4.8		1,272	2.9
税引前中間(当期) 純利益			1,671	8.0		787	3.6		3,587	8.2
法人税、住民税及び 事業税		914			615			1,862		
法人税等調整額		254	659	3.2	329	285	1.3	544	1,318	3.0
中間(当期)純利益			1,012	4.8		501	2.3		2,268	5.2
前期繰越利益			464			-			464	
自己株式処分差損			4			-			-	
中間配当額			-			-			211	
中間(当期)未処分 利益			1,472			-			2,520	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与積立金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
							固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,351	3,454	80	3,534	418	350	192	3,348	2,520	6,830	909	13,807
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	1	1		1								3
固定資産圧縮積立金の取崩し （注）							1		1	-		-
別途積立金の積立て（注）								1,800	1,800	-		-
剰余金の配当（注）									209	209		209
中間純利益									501	501		501
自己株式の取得											0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1	1	-	1	-	-	1	1,800	1,506	291	0	295
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,353	3,455	80	3,536	418	350	191	5,148	1,014	7,122	909	14,102

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,986	1,986	-	15,794
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3
固定資産圧縮積立金の取崩し （注）				-
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				209
中間純利益				501
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	142	142	0	141
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	142	142	0	153
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,844	1,844	0	15,947

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車輛及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	15～50年											
機械及び装置	8～10年											
車輛及び運搬具	4～7年											
工具器具及び備品	2～15年											

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当社の役員賞与は従来株主総会決議に基づき支給しておりましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当中間会計期間において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は413百万円減少しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段為替予約及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は379百万円減少しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,947百万円でありま す。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,103百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">145百万円</td> <td style="width: 15%;">(89百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39</td> <td>(39)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">285</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(191)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">730百万円</td> <td style="width: 15%;">(610百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>143</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>105</td> <td>(105)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">978</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(715)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団 団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">テーピ工業(株)</td> <td style="width: 15%;">2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,074</td> </tr> </table>	建物	145百万円	(89百万円)	機械及び装置	39	(39)	土地	91	(51)	有形固定資産その他	9	(9)	合計	285	(191)	短期借入金	730百万円	(610百万円)	流動負債その他(従業員預り金)	143	(-)	長期借入金	105	(105)	合計	978	(715)	テーピ工業(株)	2,989百万円	従業員(住宅ローン他)	84	合計	3,074	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,543百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,354百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,340百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>946</td> <td>(946)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,353</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,338)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">450百万円</td> <td style="width: 15%;">(450百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>(60)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>133</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45</td> <td>(45)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">688</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(555)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団 団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">テーピ工業(株)</td> <td style="width: 15%;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,178</td> </tr> </table>	建物	2,354百万円	(2,340百万円)	機械及び装置	946	(946)	土地	51	(51)	合計	3,353	(3,338)	短期借入金	450百万円	(450百万円)	1年内返済予定の長期借入金	60	(60)	流動負債その他(従業員預り金)	133	(-)	長期借入金	45	(45)	合計	688	(555)	テーピ工業(株)	3,099百万円	従業員(住宅ローン他)	79	合計	3,178	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,111百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,102百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,087百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013</td> <td>(1,013)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,167</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(3,153)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">450百万円</td> <td style="width: 15%;">(450百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>(60)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>142</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> <td>(75)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">727</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(585)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財 団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当事業年度において工場 財団抵当の評価について見直しを 行っております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">テーピ工業(株)</td> <td style="width: 15%;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,695</td> </tr> </table>	建物	2,102百万円	(2,087百万円)	機械及び装置	1,013	(1,013)	土地	51	(51)	合計	3,167	(3,153)	短期借入金	450百万円	(450百万円)	1年内返済予定の長期借入金	60	(60)	流動負債その他(従業員預り金)	142	(-)	長期借入金	75	(75)	合計	727	(585)	テーピ工業(株)	3,608百万円	従業員(住宅ローン他)	87	合計	3,695
建物	145百万円	(89百万円)																																																																																																			
機械及び装置	39	(39)																																																																																																			
土地	91	(51)																																																																																																			
有形固定資産その他	9	(9)																																																																																																			
合計	285	(191)																																																																																																			
短期借入金	730百万円	(610百万円)																																																																																																			
流動負債その他(従業員預り金)	143	(-)																																																																																																			
長期借入金	105	(105)																																																																																																			
合計	978	(715)																																																																																																			
テーピ工業(株)	2,989百万円																																																																																																				
従業員(住宅ローン他)	84																																																																																																				
合計	3,074																																																																																																				
建物	2,354百万円	(2,340百万円)																																																																																																			
機械及び装置	946	(946)																																																																																																			
土地	51	(51)																																																																																																			
合計	3,353	(3,338)																																																																																																			
短期借入金	450百万円	(450百万円)																																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	60	(60)																																																																																																			
流動負債その他(従業員預り金)	133	(-)																																																																																																			
長期借入金	45	(45)																																																																																																			
合計	688	(555)																																																																																																			
テーピ工業(株)	3,099百万円																																																																																																				
従業員(住宅ローン他)	79																																																																																																				
合計	3,178																																																																																																				
建物	2,102百万円	(2,087百万円)																																																																																																			
機械及び装置	1,013	(1,013)																																																																																																			
土地	51	(51)																																																																																																			
合計	3,167	(3,153)																																																																																																			
短期借入金	450百万円	(450百万円)																																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	60	(60)																																																																																																			
流動負債その他(従業員預り金)	142	(-)																																																																																																			
長期借入金	75	(75)																																																																																																			
合計	727	(585)																																																																																																			
テーピ工業(株)	3,608百万円																																																																																																				
従業員(住宅ローン他)	87																																																																																																				
合計	3,695																																																																																																				

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイナンス(株)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インディア)社</td> <td>116 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社</td> <td>1,132 (10百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストン リング社</td> <td>311 (2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>1,061 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワー テック社</td> <td>513 うち163 (1,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>35 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアン セールス (タイランド) 社</td> <td>5 (2百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,575</td> </tr> </table>	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円	ゲッツェ テーピ(インディア)社	116 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,132 (10百万米ドル)	ユナイテッド ピストン リング社	311 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,061 (7百万ユーロ)	Y & T パワー テック社	513 うち163 (1,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	35 (0百万米ドル)	T P R アシアン セールス (タイランド) 社	5 (2百万パーツ)	合計	3,575	<p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インディア)社</td> <td>469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社</td> <td>1,930 (16百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストン リング社</td> <td>324 (2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>973 (6百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワー テック社</td> <td>788 うち538 (4,312百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>67 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアン セールス (タイランド) 社</td> <td>14 (4百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,568</td> </tr> </table>	ゲッツェ テーピ(インディア)社	469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,930 (16百万米ドル)	ユナイテッド ピストン リング社	324 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	973 (6百万ユーロ)	Y & T パワー テック社	788 うち538 (4,312百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67 (0百万米ドル)	T P R アシアン セールス (タイランド) 社	14 (4百万パーツ)	合計	4,568	<p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ティー・エイ・ファイナンス(株)</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テーピ(インディア)社</td> <td>119 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社</td> <td>1,541 (13百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストン リング社</td> <td>323 (2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td>1,113 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Y & T パワー テック社</td> <td>842 うち542 (4,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯 活塞有限公司</td> <td>49 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>T P R アシアン セールス (タイランド) 社</td> <td>10 (3百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,399</td> </tr> </table>	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円	ゲッツェ テーピ(インディア)社	119 (45百万印ルピー)	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,541 (13百万米ドル)	ユナイテッド ピストン リング社	323 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,113 (7百万ユーロ)	Y & T パワー テック社	842 うち542 (4,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	49 (0百万米ドル)	T P R アシアン セールス (タイランド) 社	10 (3百万パーツ)	合計	4,399
ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円																																																					
ゲッツェ テーピ(インディア)社	116 (45百万印ルピー)																																																					
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,132 (10百万米ドル)																																																					
ユナイテッド ピストン リング社	311 (2百万米ドル)																																																					
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,061 (7百万ユーロ)																																																					
Y & T パワー テック社	513 うち163 (1,500百万ウオン)																																																					
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	35 (0百万米ドル)																																																					
T P R アシアン セールス (タイランド) 社	5 (2百万パーツ)																																																					
合計	3,575																																																					
ゲッツェ テーピ(インディア)社	469百万円 (45百万印ルピー) (3百万米ドル)																																																					
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,930 (16百万米ドル)																																																					
ユナイテッド ピストン リング社	324 (2百万米ドル)																																																					
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	973 (6百万ユーロ)																																																					
Y & T パワー テック社	788 うち538 (4,312百万ウオン)																																																					
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	67 (0百万米ドル)																																																					
T P R アシアン セールス (タイランド) 社	14 (4百万パーツ)																																																					
合計	4,568																																																					
ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円																																																					
ゲッツェ テーピ(インディア)社	119 (45百万印ルピー)																																																					
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,541 (13百万米ドル)																																																					
ユナイテッド ピストン リング社	323 (2百万米ドル)																																																					
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	1,113 (7百万ユーロ)																																																					
Y & T パワー テック社	842 うち542 (4,500百万ウオン)																																																					
安慶雅徳帝伯 活塞有限公司	49 (0百万米ドル)																																																					
T P R アシアン セールス (タイランド) 社	10 (3百万パーツ)																																																					
合計	4,399																																																					
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>																																																				
<p>5</p>	<p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 172百万円</p>	<p>5</p>																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 274	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 97	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 545
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90百万円 退職給付引当 金繰入額 237	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97百万円 退職給付引当 金繰入額 237	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 179百万円 退職給付引当 金繰入額 474
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 10百万円	3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 10百万円
4 特別損失のうち主要なもの 建物及び構築 物除却損 28百万円 機械及び装置 除却損 19 関係会社株式 評価損 93 環境対策工事 引当金繰入額 413 環境対策工事 費用 17	4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 9百万円 固定資産除却 費用 1 関係会社株式 評価損 123 環境対策工事 引当金繰入額 786 貸倒引当金繰 入額 112	4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 32百万円 機械及び装置 除却損 46 工具器具及び 備品除却損 7 固定資産除却 費用 31 関係会社株式 評価損 299 環境対策工事 引当金繰入額 792 環境対策工事 費用 52 耐震調査費用 11
5 減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 6	5 減価償却実施額 有形固定資産 535百万円 無形固定資産 9	5 減価償却実施額 有形固定資産 989百万円 無形固定資産 15

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	608	0	-	608
合計	608	0	-	608

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,968</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">1,247</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,017</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,176</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> <td style="text-align: center;">1,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,968	721	1,247	(有形固定資産)その他	190	100	90	無形固定資産	1,017	395	621	合計	3,176	1,217	1,959	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,079</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,181</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,446</td> <td style="text-align: center;">1,678</td> <td style="text-align: center;">1,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	2,079	970	1,109	(有形固定資産)その他	185	97	88	無形固定資産	1,181	611	570	合計	3,446	1,678	1,768	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2,008</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">1,164</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,119</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	2,008	843	1,164	(有形固定資産)その他	188	97	91	無形固定資産	1,119	505	613	合計	3,316	1,446	1,869
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,968	721	1,247																																																											
(有形固定資産)その他	190	100	90																																																											
無形固定資産	1,017	395	621																																																											
合計	3,176	1,217	1,959																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,079	970	1,109																																																											
(有形固定資産)その他	185	97	88																																																											
無形固定資産	1,181	611	570																																																											
合計	3,446	1,678	1,768																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,008	843	1,164																																																											
(有形固定資産)その他	188	97	91																																																											
無形固定資産	1,119	505	613																																																											
合計	3,316	1,446	1,869																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026百万円</td> </tr> </table>	1年内	474百万円	1年超	1,551百万円	合計	2,026百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842百万円</td> </tr> </table>	1年内	513百万円	1年超	1,328百万円	合計	1,842百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td> </tr> </table>	1年内	494百万円	1年超	1,412百万円	合計	1,906百万円																																										
1年内	474百万円																																																													
1年超	1,551百万円																																																													
合計	2,026百万円																																																													
1年内	513百万円																																																													
1年超	1,328百万円																																																													
合計	1,842百万円																																																													
1年内	494百万円																																																													
1年超	1,412百万円																																																													
合計	1,906百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	238百万円	支払利息相当額	28百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	260百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	527百万円	減価償却費相当額	482百万円	支払利息相当額	55百万円																																										
支払リース料	260百万円																																																													
減価償却費相当額	238百万円																																																													
支払利息相当額	28百万円																																																													
支払リース料	284百万円																																																													
減価償却費相当額	260百万円																																																													
支払利息相当額	26百万円																																																													
支払リース料	527百万円																																																													
減価償却費相当額	482百万円																																																													
支払利息相当額	55百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円																																										
1年内	2百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	3百万円																																																													
1年内	2百万円																																																													
1年超	3百万円																																																													
合計	6百万円																																																													
1年内	3百万円																																																													
1年超	4百万円																																																													
合計	8百万円																																																													
<p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 420円45銭	1株当たり純資産額 456円68銭	1株当たり純資産額 452円36銭
1株当たり中間純利益金額 28円68銭	1株当たり中間純利益金額 14円36銭	1株当たり当期純利益金額 64円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28円65銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 14円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円32銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,012	501	2,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,012	501	2,268
期中平均株式数(千株)	35,297	34,915	35,224
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	42	29	47
(うち新株予約権)	(41)	(29)	(47)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1)	(-)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株分)であります。 これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株分)であります。 これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	15,947	-
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	-	0	-
(うち新株予約権)	(-)	(0)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	-	15,946	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)	-	34,918	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年11月9日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 700,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 1,260百万円(上限)</p> <p>取得期間 平成17年11月10日～平成18年3月31日</p> <p>また、上記決議に従い、平成17年12月20日開催の取締役会においてその一部について、具体的な取得方法を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>取得日 平成17年12月21日</p> <p>その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式150,000株(取得価額260百万円)を取得いたしました。</p>		<p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり当該国政府の投資許認可の取得を条件に、ベトナムのビンズン省に海外補用向けの需要増へ対応する生産拠点として新たに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 会社名 TPR VIETNAM CO.,LTD.(仮称) 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産 資本金 5,000千米ドル(予定) 設立の時期 平成18年8月(予定) 持分比率 当社100% その他 総投資額 10,000千米ドル(予定)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年5月25日開催の取締役会決議に基づき下記のとおりベトナムのビンズン省に生産拠点として新たに生産子会社を設立いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 TPR VIETNAM CO., LTD. 2. 事業内容 鋳鉄製ピストンリングの生産 3. 資本金 5,000千米ドル 4. 設立の時期 平成18年7月6日 5. 持分比率 当社100% 6. その他 総投資額 10,000千米ドル (予定) <p>なお、資本金の払い込みについては、平成19年6月までに段階的に実施いたします。</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....226百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 6円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月8日
- (注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊 助
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上 条 香代子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野口和弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山崎一彦
業務執行社員

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 莊助
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上条 香代子

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。